

RPPC メールマガジン 第 881 号

リサイクルポート推進協議会（令和 3 年 7 月 21 日）

■先週・今週の事務局からのお知らせ

1) NPO 法人山形県リサイクルポート情報センターのメルマガを添付しました。

2) 第 1 回 広報部会

日 時：7 月 30 日（金）14:00~

開催方法：WEB（Webex）・会場参加

場 所：みなと総合研究在団 3 階 会議室

■リサイクルポートに関連する最新の情報

1.環境省第 1 回着床式残置検討会開催、廃棄基準と申請を明確化

環境省は着床式洋上風力発電事業を終了した場合の、海洋での施設の残置許可に関する基準を明確化する。7 月 9 日、第 1 回「着床式洋上風力発電施設の残置に係る検討会」（座長、大塚直早稲田大学法学大学院法務研究科教授）を開催した。

施設等の海洋廃棄については現行では海洋汚染等防止法により原則禁止だが、環境大臣の許可があれば可能となる。しかし、着床式施設の廃棄については許可申請の過去事例がなく、申請の場合の必要情報なども明確化されていない。

また洋上風力発電事業終了後の原状回復義務や残置規制の明確化については、規制改革の推進を目的に策定され、6 月に閣議決定した「規制改革実施計画」で、残置基準の明確化を令和 3 年度前半までに行うことを明記している。こうしたことから残置の考え方などを明確にすることが急務となり、同検討会で審議することとなった。

同省では着床式の廃棄について考え方を検討したうえで海洋施設廃棄の許可申請を行う際に必要な書類や手続きについて、とりまとめて関連資料を作成する意向。

残置については想定される構造物の種類として、主にモノパイル式を検討対象とする委員の見解を披歴した。他のジャケット式や重力式については比較的完全撤去が容易と指摘し、モノパイルの場合には、日本では海外よりもより深く海面下に打ち込むことになる傾向にあることを示唆。残置の可能性がより高いことを見解として述べた。

同省は検討会における今後の進め方について、今回の議論を踏まえて「考え方」案を事務局がまとめ、8 月上旬の第 2 回で再検討する。その後、8 月中旬から 9 月中旬にかけてパブリック・コメントを行い、収集意見を参考にまとめた最終案を 9 月中旬の第 3 回で議論。9

月末には「着床式洋上風力発電施設の廃棄許可に係る考え方」として公表する。

2.北陸地整第4回新潟港CNP開催。阿達総理大臣補佐官も出席

北陸地方整備局は7月13日、第4回「新潟港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会」を開催した。阿達雅志内閣総理大臣補佐官も参加し、官民で新潟港CNP形成に向けた議論を深めた。

開会にあたって岸弘之北陸地方整備局次長が、「CNPについては本年6月に閣議決定された骨太の方針、成長戦略実行計画においても『水素の輸入等のためのカーボンニュートラルポートの形成』と明記されており、また7月6日に国土交通省が公表した『国土交通グリーンチャレンジ』においても、分野横断・官民連携により取り組む重点プロジェクトとして、カーボンニュートラルポート形成の推進が記載されている。カーボンニュートラルに向けた動きは非常に早く、ダイナミック。本検討会にて随時情報共有を図りながら、新潟港で具体化に向けた取り組みを進めて行けるよう議論して参りたい。また、本日は阿達雅志内閣総理大臣補佐官にもご出席いただいている。政府全体としての脱炭素化に向けた取組方針などを、阿達補佐官から直接お伺いできるのは新潟港のCNP形成の検討において大変意義深い。本検討会を通じて、新潟港から新潟県全体のカーボンニュートラルの取組を進め、地域の持続可能性と活性化へつながる有意義な議論に期待している」と挨拶した。

3.名古屋港金城ふ頭の再編整備事業、最終ケーソン築造へ

中部地方整備局名古屋港湾事務所は、名古屋港金城ふ頭の多目的国際ターミナル（水深12m、耐震強化岸壁）の整備事業で、残っているケーソン3函（7～9号函）の築造工事の続きに入った。上部工を残して本体工を仕上げる。同岸壁整備では合計9函のハイブリッド（HB）構造のケーソンを据え付けることになっており、既に6函分については据付を終え、引き続き上部工に着手していく段階になっている。今回残っている3函の築造工事手続きが始まったことから、その供用に向けた期待も高まる。

金城ふ頭南側の再編事業はくし形になっていた既設ふ頭の前面を締め切る形で岸壁を築造し、水深12m延長260mの多目的国際ターミナルを整備確保する。自動車輸送船（PC）の大型化に対応するほか、名古屋港内に分散しているモータープールを集約して、自動車輸出入の効率化を図る。また同岸壁は耐震強化岸壁とし、震災時の物流機能維持を実現する。

今後は上部工事や裏込工事等も追加整備し、4年度の直轄事業完了を目指す。

4.東京港第9次改訂計画構想部会、防災・管理と物流環境

東京都港湾局は7月8日、「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想検討部会」(部会長、根本敏則敬愛大学経済学部教授)の第5回会合を開催。同港の防災・維持管理、物流環境、その他水域の利用状況に関する懸念事項などに関して、同局が提示した資料などを基にしながら各委員が議論を展開した。

これについて同局では各検討事項について施策の取りまとめ素案を事前に提示。防災については発災時安全確保に向けて岸壁・橋梁の耐震強化と免震クレーン整備の推進を施策としてイメージ。気候変動に備える海岸保全施設整備では将来の平均海面水位上昇を見越して防潮堤の高さ確保や水門・排水機場の耐水対策を挙げた。

維持管理では将来にわたる適切な対策としてICT活用による予防保全や港湾工事の効率化を提示。さらに施工や点検診断でDXを推進する。ドローン搭載カメラによる施設点検や港湾施設に変位計やひずみ計などのセンサーを設置し、新たなモニタリングシステムの導入を検討していく。

物流環境ではカーボンニュートラルレポート(CNP)形成とモーダルシフト促進を挙げた。

5.横浜港の山下ふ頭耐震強化岸壁を来年度要望へ。臨港幹線新港～本牧間も

横浜市は、横浜港山下ふ頭の岸壁耐震強化等と臨港幹線道路新港地区～本牧ふ頭間の整備を来年度の「国の制度及び予算に関する要望書」に盛り込んだ。

山下ふ頭の再開発に合わせ、同ふ頭を防災拠点とするために必要な緊急物資輸送用の耐震強化岸壁の整備及びアクセス強化・緊急輸送路確保のための臨港幹線道路(新港地区～山下ふ頭～本牧ふ頭)の整備を国直轄事業で推進することを要望している。

岸壁の耐震強化等は水深12mの山下2号、3号岸壁の延長420mが対象。このうち延長200mの山下2号岸壁は今年3月の港湾計画変更で耐震強化岸壁(緊急物資輸送用)に位置付けた。

沖側の山下3号岸壁は耐震強化岸壁ではないが、老朽化が著しいので2号岸壁と合わせて耐震強化することを要望している。

一方、臨港幹線道路は山下ふ頭～本牧ふ頭の1.1kmを今年度に直轄事業で事業化した。市は新港地区～山下ふ頭1.6kmについても直轄による事業化を要望している。

山下ふ頭～本牧ふ頭では、両ふ頭間にある水域を渡る(仮称)山下本牧連絡橋の桁下空間の高さ及び幅を既に港湾計画で位置付けている。

※港湾空港タイムス7月19日号から編集

※新たに導入したPCとメーラーの環境では、添付ファイルが「***.dat」となったり、不要な添付ファイルが付く場合があります。受信ファイルに不具合がある場合は、気兼ねなくその旨ご指摘ください

////////////////////////////////////

発行者：RPPC 広報部会

部会長：新谷 聡 りんかい日産建設（株）

部会員：山田 安彦 日本製鉄（株）

友歳 巖 五洋建設（株）

川田 延也 東京都

齋藤 憲雄 山形県リサイクルポート情報センター

リサイクルポート推進協議会 事務局

一般財団法人みなと総合研究財団（内） 担当：押田、清水、安田

URL: <http://www.rppc.jp/> E-mail: rppc_jimukyoku@wave.or.jp

////////////////////////////////////